4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに、電子入札システムを利用し提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から仕様書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiyuki Adachi Director General of Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Manufacture of multiplex communication equipment (Yokoyama dam station and other 1 station) 1 set.
⑷　Fulfillment period : 19 March, 2012
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A on “manufacturing of products” or “selling products” in Tokai-hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑦　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance equal to that of the products concerned.
⑧　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　23 August, 2011
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　16 September, 2011
⑼　Contact point for the notice : Kazuhiko Senga, Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1 Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya-Shi, Aichi-Ken, 460―8514 Japan. TEL 052―953―8138 ex 2530

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年７月19日
分任支出負担行為担当官　四国地方整備局
土佐国道事務所長　三保木悦幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　39
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　平成23―26年度デジタル複合機賃貸借（保守等含む）カラーデジタル複合機12台（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成23年12月１日から平成27年３月31日まで
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札書に記載する金額は、各社において設定する月額賃貸借料に当所の提示する月間予定枚数により算出した保守料の合計金額に履行月数を乗じた総価を記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格に関する公示（平成23年１月７日付）に基づく再申請の手続きを行った者を含む。）であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の日までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　当該借入物品又はこれと同等の類似する借入物品に係る納入実績があることを証明した者であること。
⑹　当該借入物品に関し迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑺　当該借入物品の納入仕様書を作成し、必要とする仕様を満足していることを証明した者であること。
⑻　予定される技術者については、仕様書に定める条件を満足する者であることを証明した者であること。
⑼　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。